

Title	土屋喬雄監修 全国地方銀行協会編 地方銀行小史
Sub Title	
Author	尾城, 太郎丸
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.12 (1961. 12) ,p.1129(93)- 1130(94)
JaLC DOI	10.14991/001.19611201-0094
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611201-0094

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

られるが、これをさらにより分明に示していただきたかと思われ。

(本書の著者は関西大学教授、商学部にて保険論担当、本書は「序」三頁、「凡例」一頁、「目次」五―一七頁、「本文」一―三〇二頁、「付録 A・B・C」一―八頁、昭和三十六年九月二十日、第一刷発行、シネルツフ書房、A5、六九〇円)

(注) アメリカにおける年金制度に関する最近の文献は次のとおり。

1. Hugh O'Neill: Modern Pension Plans. Prentice-Hall, N. Y. 1948.
2. Fleming Bonar: Handbook for Pension Planning, The Bureau of National Affairs, Washington, D. C. 1949.

3. Carroll Boyce: How to Plan Pensions, McGraw-Hill, N. Y. 1950.
4. John H. Magee: Life Insurance, Richard D. Irwin, Chicago, 1951.
5. Louise W. Ilse: Group Insurance and Employee Retirement Plans, Prentice-Hall, N. Y. 1953.
6. Kenneth Black, Jr.: Group Annuities, University of Pennsylvania Press, Philadelphia, 1955.
7. Dan M. McGill: Pensions: Problems and Trends, Richard D. Irwin, Chicago, 1955.
8. Adelbert G. Straub, Jr.: Examination of Insurance Companies, Vol. 5, N. Y. State Insurance Department.

新刊紹介

野々村一雄著

『ソヴェトの経済力』

著者の手なれた筆は、ソヴェト経済の現状を、工業・農業・流通・生活水準など、いろいろの角度からパノラマ式に読者の前にくりひろげてくれる。

たとえば著者は、工業の生産力についてこう言っている。一九五九年のソ連の水準は、英・仏・西独三国の合計にほぼ等しく、アメリカの約七〇%。一九六五年には、石油・ガス・電力・人造合成繊維部門の立ちおくれを除けば、一九五九年のアメリカの水準とほぼ等しい。しかし人口一人当年産高(一九五九年)は、アメリカはもとより、英・仏・西独のどの一国よりも劣り、とくに近代的エネルギー産業・化学工業のおくれは著しい。これはソ連のすぐれた宇宙船や工業力が、他の部

新刊紹介

門を犠牲にしてかなり無理した結果であることを示す。しかし、だからといってソ連の工業力を軽視してはならないと著者は考える。ソ連は着実に成長を続け、七〇年代から八〇年代の末にかけて、おそかれはやかれアメリカ工業を、人口一人当生産高についても凌駕する筈である。

このことは農業についても同様である。かつては工業重視のあまり農業を停滞させてきたが、今後は、灌漑・植林のための国家投資の増大、機構改革などによって成長を続けるであろう。工・農をとわずあらゆる経済面にいろいろな解決すべき問題は残っているにしても、恐慌がなく、失業がなく、敵対階級のない社会主義制度が確保されている限り、これらの困難は、計画技術の進歩とともに消滅していくのだと著者は確信している。

だから、工業・農業・サービス業のあらゆる分野に発生している官僚主義的傾向すらも、著者によれば過渡的腐敗にすぎない。しかし実の所私たちはこのことに最大の危機を感ずるのである。計画経済が最も能率的であ

り国民の意志を反映するためには、一党独裁のシステムが果たしてよいことなのだろうか。官僚化傾向や寄生者の出現傾向は、ソ連型社会主義にとって過渡的なものなのだろうか。この重大な問題に対して、著者はかなり安易に考えているようだ。この点を除けば、旧版「ソ連邦の経済」ではソ連の文献しか信じない「ソ連屋」さんだった野々村氏が、本書では大幅に批判をとりいれ、「平均的な思想」に近づいている。

野々村氏の「経済学力」の進歩であろう。(岩波新書・二三〇頁・一〇〇円)

* * * 一加藤 寛卜

土屋 喬 雄 監修
全国地方銀行協会編

『地方銀行小史』

日本資本主義の発達史的研究は、今日、漸く従来の教科書風な概説的形式あるいは経済史の裏付けの不十分な政治史的形式のものを脱して、個別問題的研究、政策史的研究、産

九三 (一一二九)

業史乃至経営史的研究等へ向う新しい傾向が顯著になつて来た。単なる金融制度、銀行制度の歴史以上のものを企図している最近のわが国金融史研究の動向はそれを示しており、本書もまたこの流れに沿うものといえる。

本書の特徴は、いままでのわが国銀行史に關する多くの文献が、旧国立銀行や普通銀行を叙述する際に、地方銀行をそれらと一括して計数的に取扱ひ、その都市銀行と異なる特殊性に即してその史的発展を総合的に把握しようとしていなかった点をとり上げ(監修者序文)、この点を克服して、地方銀行の成立と発展を国民経済のなかに位置づけることに地方銀行史の意義を見ているところにある。そして、この地方銀行の特殊性を明らかにするために、第一に、都市銀行との關係及びそれに対する地方銀行の独自の性格、第二に地方銀行の経営基盤の多様性(地方的産業、農林水産業、中小商工業等)、第三に、その経営史的考察、のそれぞれに留意して地方銀行史が取扱われており(序説八一—〇頁)、構成は、日本資本主義の発展段階の順序にほぼ

対応して、第一章 明治時代、第二章 大正時代、第三章 昭和時代前期、第四章 同戦後期に大別される。

第一章では、明治政府の近代的銀行制度移植・育成の過程で成立した地方銀行の前期的性格、とくにその貸付社会的性格、第二章では、第一次大戦と戦後の反動恐慌期において、地方銀行の整理と「地方的合同」が過渡的に進行する経緯、第三章では、金融恐慌にはじまり戦時金融統制に至る期間において、銀行法の施行、一県一行主義の推進、合同の促進を通じて、地方銀行が漸く今日的姿をとると同時に、資金の軍需動員によってそれが金融資本体制の一機軸に編入されて行く關係、第四章では、日本銀行を頂点とする戦後金融制度の大変革期にあって、地方銀行の経営基盤及びその資金關係が、地方的なものから漸次全国的なものへと拡大され、地方銀行が名実ともに近代的な銀行へと成長したとされている過程、の各々が詳述されている。

本書は、全国の各地方銀行史あるいは最近の日銀調査部の編集による「日本金融史資料」

(とくに第二三、二四、二五巻)等の原資料をもとにした「小史」であり、したがって本来資料的な性質のものであるから、論争的な問題意識の見られないのは当然であるが、しいて注文をすれば、資本主義発達史研究における問題意識からの資料分析、例えば、地方中小産業の経営との取引關係、とくに大正期より昭和期へかけての中小企業金融問題のあり方等、の具体的実証が今少しあってもよきように思われる。とはいえ、この種問題の研究にとつても、本書はいわゆる「金融史」、「銀行史」以上の価値をもつものといつてよい。(全国地方銀行協会、昭和三六年五月刊、A5・三四八頁・非売品)

—尾城太郎九—

米花 稔著

『経営立地政策』

従来、わが国で行われてきたいわゆる立地論は、現実に経営者が企業の位置決定をするには、種々の点で、直接役立ち得るものでは

なかった。その理由としては種々あるが、第一に、従来の立地論が企業活動ないし経済活動の空間的分布の原理を究明するといういわば経済理論としてのそれであつて、個々の経営ないし企業の位置選択という立場からはなれたものが多かったことがあげられるであろう。したがつて、現実の企業がその位置を選択する上で、利用するにはあまりに一般的かつ理論的なものであつた。第二に、その理論構成にあつて、それが位置を重視することから、専ら、経済活動の空間的側面、いいかえれば、経済活動に対する地理的もしくは空間的制約の面を重視し、現実の企業活動にとつては、これと同様に重要な時間的側面を無視あるいは軽視する傾向があつたことである。

このことは、現実の経営が一定の時間的推移の中で行われ、したがつて、その位置がある程度長期的な経済予測のもとに決定され、かつ、時間的に変化する諸条件への適応を示さなければならぬことからいって、重大な欠陥であつた。第三に従来の立地論がその理論を展開するに当つてしばしば距離のも

つ重要性を第一義的なものとし、他の諸要因を極度に捨象する傾向があり、特に、経済活動の行われる場としての空間に人口、所得、資源等の均等分布という前提を課することによつて専ら、距離克服費用の極少化を目指す推論を行つたことである。この結果、そのモデルの中には、現実においては必ずみられる各地の自然社会的条件の相違があらわれてこず、したがつてその理論を現実にそのままアプライするのに困難を生じた。もちろん、

夫々の場所におけるこの自然社会的条件の相違はいわゆる立地条件もしくは立地条件として、特に経済地理学との関連において重点的に考察されたが、それはしばしば各条件の列記羅列に止まり、現実の経営にはより重視されるべき、企業の立地する場所を一ヶの地域社会として考察し、その上での条件を示す研究が少かつたことは否定できない。この結果、その指摘はしばしば平面的となり、夫々の場所を立体的にうきばりにすることができず、現在の企業立地にとって基本的インプットになつてゐる企業と地域社会との關係が見

逃されることになつた。そして、第四に、一般的な立地論をわが国企業経営と経済構造の特質を考慮して、部分的に、修正し再構成する努力が欠けていたことであり、その結果として、立地論はわが国の現状には殆んど適用し得ない存在となつてしまつた。

以上は、従来のいわゆる立地論に対して、考えられる批判のうちいくつかを述べたものであるが、いうまでもなく、このことは、従来この分野の研究者が著しく理論偏重の傾向を示し、もしくは、既成理論の現実による検定を怠り、かつ、立地論の本来の目的であつたと考えられる個々の企業の位置選択という問題からはなれ、本来一般経済理論の中で扱われるべき経済活動の空間的分布の問題へとその問題意識をそらせてしまつた結果に他ならない。

この意味で、本書「経営立地政策」は極めて注目すべきものといつてよからう。というのは、本書は、同著者による既刊の二冊「経営立地」三三年、「経営位置論」三四年、とともに、前記批判の殆んどを解消、少くとも解